

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	分散型エネルギーリソース導入促進事業	北海道	8, 104, 560	8, 104, 560	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	分散型エネルギーリソース導入促進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		道内外一円	
交付金事業の概要		近年、道内においても太陽光発電や蓄電池、E Vなどの「分散型エネルギーリソース」の導入が進んでいます。 分散型エネルギーリソースの導入により、災害による停電発生時も電気が使用可能であることや、電気を蓄えることで太陽光・風力発電の出力変動を吸収し、再生可能エネルギーの導入拡大に資するなどのメリットがありますが、一方で導入費用が高額であることや、災害に備えて自家発電設備を導入しても平常時は遊休状態となり、維持管理の負担が大きいことなど、普及を進めるに当たっての課題が存在しています。 本事業では、道内における分散型エネルギーリソースの普及状況や、需要家のエネルギー消費実態を調査するとともに、活用モデルの策定・普及により導入を促進し、需給一体型の新エネルギー活用やエネルギーの地産地消推進に向けた基盤整備を図ります。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」 第十条 関連産業の振興 道は、省エネルギーの促進並びに新エネルギーの開発及び導入の促進に関連する産業の振興のため、エネルギーの供給、エネルギーを利用する機械器具の製造又は販売、住宅の建築、旅客又は貨物の運送等事業者が行う事業活動で省エネルギーの促進並びに新エネルギーの開発及び導入の促進に資するものに対して、必要な支援を行うものとする。 目標： 需要家における分散型エネルギーリソースの導入件数5件（令和6年度） （普及活動を実施した地域の需要家に対しヒアリングを行い、把握）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和3年度	

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援 事業	北海道	13, 170, 490	13, 170, 490	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	地域の特性を生かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化を図るために次の取組を実施します。 ○導入可能性調査の支援 地域における新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題の解決を図るとともに、地域主導による新エネルギーの導入を加速化します。 ○地熱資源の利活用の促進 地域に賦存する地熱や温泉熱資源の有効活用を図るため、アドバイザーの派遣等を通じて地熱等資源の活用に関する理解促進や課題解決を支援するとともに、地域が行う地熱井等の調査に対して支援を行います。 ○洋上風力の活用促進 豊富なポテンシャルを有する道内一般海域における洋上風力の活用促進に向け、関係者の理解促進や機運醸成を図るための意見交換会やセミナーを開催するとともに、発電の仕組みや特徴、先進事例などを紹介した冊子を作成します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】（令和3年度～令和12年度） 第3章 計画推進の基本的考え方 3 「目指す姿」の実現に向けた省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」 挑戦1 多様な地産地消の展開 ア 需要と供給が一体となった新エネルギーの活用 イ 熱利用の高効率化の拡大と脱炭素化への環境整備 4 計画の目標 (2)成果指標と目標値 イ 新エネルギー導入量 新エネ発電設備容量 824.0万kW（令和7年度）	

事業開始年度	令和3年度			事業終了（予定）年度		令和12年度		
事業期間の設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の期間とするため							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	新エネ発電設備 容量導入実績 824.0万kW	新エネ発電設備 容量（万kW）	成果実績	万kW				
			目標値	万kW	824.0			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の中間評価が行われるため							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	地域における具体的な導入可能性調査への支援、地熱や温泉熱の活用に係るアドバイザー派遣による課題解決や事業の具体化、洋上風力導入促進に向けた住民説明会の開催や冊子を作成・配布し、地域主導による新エネルギーの導入を加速させるとともに、促進を図りました。 本事業の支援対象である市町村においては新エネルギー導入への関心は高いものの、自己負担を伴うこと等から令和3年度の取組実績は2件となりましたが、引き続き、地域の特性を活かした新エネルギー導入を促進するため、導入可能性調査、地熱資源の利活用の促進、洋上風力の活用促進等の取組を支援してまいります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	新エネルギー導入加速 化調査支援件数（件）		活動実績	件	3	1	2	
			活動見込	件	7	4	4	
			達成度	%	42.9%	25.0%	50.0%	
交付金事業の総事業	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考		
総事業費	7,074,030	10,617,843		13,170,490				
交付金充当額	7,074,030	10,617,843		13,170,490				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	7,074,030	10,617,843		13,170,490				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	—	道職員、アドバイザー	373,890
委託費	総合評価一般競争入札	パシフィックコンサルタンツ株 (東京都千代田区)	8,470,000
補助金	補助	網走市	2,393,600
補助金	補助	厚岸町バイオマス事業推 進コンソーシアム	1,933,000
交付金事業の担当課室	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		
交付金事業の評価課室	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	環境・エネルギー産業総合支援事業	北海道	25,738,993	25,738,993	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置		環境・エネルギー産業総合支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		道内外一円			
交付金事業の概要		環境関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係る“マーケティング”、“開発支援”、“道外への販路拡大”など、様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していきます。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]（令和3年度～令和12年度） 挑戦3 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興 ・本道において、環境関連産業を食や観光に続く成長産業の一つとし、地域経済の好循環に結びつけるため、環境関連産業への参入支援などに取り組みます。 目標：環境関連ビジネス実施企業割合 12.9%（令和7年度） （北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]に基づく、道調査によって把握）			
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	環境関連ビジネス実施企業割合 12.9%	環境関連ビジネス実施企業割合 (%)	成果実績	%	
			目標値	%	12.9
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]の中間年に評価するため					

交付金事業の成果目 標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、道内の環境関連企業が開発した製品や取組み、国内外の最新情報をセミナーの開催や展示会への出展を通して、道内外の企業や道民に広く普及するとともに、積雪寒冷地である道内の地域特性に応じた新たな研究開発支援（小形風力発電機の発電機開発等に係る補助事業）に対応することが出来ました。今後も、道内の環境関連企業が行う開発や取組等の推進に向けた総合的な支援に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	道外展示会における道 内企業の出展数（件）		活動実績	件	13		
			活動見込	件	15		
			達成度	%	86.7%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度					備 考	
総事業費	25,738,993						
交付金充当額	25,738,993						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	25,738,993						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
使用料		随意契約（少額）		（一社）北海道中小企業会館（札幌市）		17,600	
		随意契約（少額）		（株）トヨタレンタリース新札幌（札幌市）		11,373	
報償費		—		総合評価方式審査会 学識経験者		10,000	
補助金		随意契約（特命）		（株）ダイナックス（千歳市）		3,000,000	
		随意契約（特命）		（一社）集落自立支援センター（西興部村）		2,454,000	
		随意契約（特命）		融雪槽と地中熱ヒートポンプ利用拡大事業コンソーシアム（石狩市）		1,751,000	
委託料		総合評価落札方式		（株）インサイト（札幌市）		18,495,020	
交付金事業の担当課室		北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課					
交付金事業の評価課室		北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課					

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	水素関連産業化促進事業	北海道	13,932,006	13,932,006	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	水素関連産業化促進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		道内外一円	
交付金事業の概要		再生可能エネルギーによる水素生産と利活用までの事業化を促進するための取組を進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成の促進を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関係する主要政策・施策】 ◎北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画 第Ⅲ期（令和3年度～令和12年度） 第4章 省エネルギーや新エネルギーの開発・導入に向けた取組 4 省エネルギーや新エネルギーの開発・導入促進に必要な事業環境整備に係る取組の方向性 ○水素の有効活用に向けた基盤の整備 本道の新エネルギーのポテンシャルを最大限に利用していくためには、電力の調整力や余剰新エネルギーの貯蔵、本州への輸送手段として水素への転換も有効ですが、技術面やコスト面など解決すべき課題が多いことから課題解決に向け、国等の実証事業の誘致を図るほか、将来的な道内企業による事業化に必要な専門技術や事業ノウハウの獲得に向け、道外関連企業と道内企業の連携を促すなど、道内の産学官が一体となって取組を行います。 ◎北海道水素社会実現戦略ビジョン（平成28年度～令和4年度） 5 施策の展開 (2) 地域特性を活かした水素の利用の展開 ②水素サプライチェーンの広域展開 ・地産地消を基本とした水素サプライチェーンの構築及び環境産業の育成・振興を目指していきます。 目標：道内における水素関連実証事業の集積促進 令和2年度～令和4年度における参入促進支援サポート等による新規参入（立地）企業3件(令和5年度)	
		事業開始年度 令和2年度 事業終了（予定）年度 令和4年度	
事業期間の設定理由		実証事業の導入に向けた参画企業等との調整、参入促進支援サポート本格実施に向けた調査・試行に期間を要するため。	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	令和2年度～令和4年度における参入促進支援サポート等による新規参入（立地）企業3件	令和2年度～令和4年度における参入促進支援サポート等による新規参入（立地）企業（件）	成果実績	件				
			目標値	件	3			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	3カ年の事業終了後、事業成果を評価するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	■実証事業の導入に向けた支援 道内における水素関連産業の基盤形成を図るため、地域や企業が進める水素プロジェクトや、F S調査、実証に向けた取組への相談支援等を行いました。 今後も先進的な取組を進める道外企業や大学等との関係づくりを進めるほか、企業間の連携などによって新たに参入する企業の掘り起こしを実施し、道内企業の水素関連産業化の促進を図ってまいります。							
	■企業の参入促進支援 企業へのアンケートやヒアリングを通じてのサポート需要の把握や、参入に向けたサポート窓口を開設するとともに、個別企業支援、地域勉強会等の実施により、道内企業の水素関連ビジネスへの参入に向けた具体的な検討や取組意欲の向上などが図られました。 サポートを希望する企業や参入意欲を持つ企業に対し、引き続き取組支援を進めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実証事業検討参加企業数・団体（延べ数）	活動実績	件	9	14			
		活動見込	件	8	16			
		達成度		112.5%	87.5%	0.0%		
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考			
総事業費		26,750,467	13,932,006					
交付金充当額		26,750,467	13,932,006					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		26,750,467	13,932,006					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	—	道職員	138,700
旅費	—	(株) J T B トラベルビジネス (東京都江東区)	1,108,540
委託料	総合評価方式一般競争入札	(株) ドーコン (札幌市)	12,463,000
使用料	随意契約 (少額)	(株) トヨタレンタリース新札幌 (札幌市)	26,516
使用料	随意契約 (少額)	(株) クレオテック (京都市)	195,250
交付金事業の担当課室	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		
交付金事業の評価課室	経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	環境負荷低減型産業集積・人材育成 事業	北海道	28,678,302	28,678,302	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内、道外一円
交付金事業の概要	経済活動の省エネ化や、環境負荷の低減に資する産業の集積を図るため、本道の冷涼な気候を生かした省エネ促進及び、豊富な自然エネルギーの活用が見込まれるデータセンター誘致等の取組のほか、自動運転に係る実証試験の誘致や、次世代自動車に関連するものづくり産業のPR及びこれらの産業を支える人材育成・確保を図る取組を推進します。 ○データセンター誘致に向けた取組 ○自動運転に係る実証試験等の誘致や実用化に向けた連携体制の強化 ○次世代自動車等のものづくり産業への理解促進・人材育成	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 『北海道総合計画』（平成28年度～令和7年度） 1【生活・安全】いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮 ○今後想定される道内外の大規模自然災害に備え、首都圏などとの同時被災リスクの低さなど本道の地理的優位性を活かし、経済活動のリスク分散やサプライチェーンの複線化を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンターなどの移転・立地に向けた取組を促進します。 2【経済・産業】本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 ○本道の活性化と、力強い地域経済づくりの牽引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興を図り、関連産業への幅広い波及や雇用創出などに繋げるため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。 (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保 ○地域産業を支える技能の継承、従業員のキャリア形成への支援や、学生、生徒に対するものづくり産業の理解促進など、次の世代を担う産業人材の育成・確保を図ります。	

	【目標】 <データセンター誘致に向けた取組> ・リスク分散による企業立地件数 23件（令和3年度） →立地企業への聞き取りや公表資料等に基づき、リスク分散を目的に本道に立地したと判断できたものを計上 <自動運転に係る実証試験等の誘致や実用化に向けた連携体制の強化> ・ワンストップ相談窓口の相談対応件数 40件（令和3年度） <次世代自動車等のものづくり産業への理解促進・人材育成> ・事業実施によるものづくり産業の理解促進 参加者アンケートにおける「ものづくり産業への理解が深まった（理解できた）」という回答割合 87％（令和3年度） ※回答割合：参加者数÷理解促進に繋がったアンケート回答数×100					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由	－					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	リスク分散による企業立地件数23件	リスク分散による企業立地件数（件）	成果実績	件	87	
			目標値	件	23	
			達成度	％	378.3%	
	ワンストップ相談窓口での相談対応件数40件	ワンストップ相談窓口での相談対応件数（件）	成果実績	件	32	
			目標値	件	40	
			達成度	％	80.0%	
	事業実施によるものづくり産業の理解促進87％	理解促進に繋がったアンケート回答割合（％）	成果実績	％	98.6%	
			目標値	％	87%	
			達成度	％	113.3%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施					

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<データセンター誘致に向けた取組> ・首都圏企業に向けたデータセンター誘致のためのセミナーの開催や国内外事業者との個別商談会を通じ本道の立地優位性をアピールすることができました。次年度以降も、セミナー開催などにより、情報発信に努め、本道へのデータセンターの立地促進を図って参ります。 <自動運転に係る実証試験等の誘致や実用化に向けた連携体制の強化> ・本交付金の活用により、産学官連携の会議2回、自動運転関連展示会への出展1回、現地視察会3回、積雪寒冷対応システム検討会4回を実施でき、コロナ禍により実証試験の動きが低調となる中、ワンストップ相談窓口における32件の相談対応を通じて、企業が研究開発に取り組みやすい環境整備が進められました。次年度においても、引き続き、企業への情報提供など実証試験の誘致に取り組みます。 <次世代自動車等のものづくり産業への理解促進・人材育成> ・本交付金の活用により、各種イベントへの出展やものづくり現場見学バスツアー、出前授業を実施することができ、道民にものづくり産業への理解・関心を深めてもらうことができました。次年度以降も、引き続きものづくり産業及び関連技術の振興に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和 年度
交付金事業の活動指標及び活動実績	セミナー等イベント回数（回）	活動実績	回	12	10	
		活動見込	回	12	10	
		達成度	%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和 年度	備 考
総事業費	37, 094, 286	28, 678, 302		
交付金充当額	37, 094, 286	28, 678, 302		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	37, 094, 286	28, 678, 302		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
旅費	－	道職員	442, 950	
業務委託	総合評価一般競入札	日本工営（株）（札幌市）	7, 590, 000	
役務費（通信費）	随意契約（少額）	（株）セイコーマート（札幌市）	2, 380	
使用料・賃借料	随意契約（少額）	（株）ティーケーピー（札幌市）	304, 524	
使用料・賃借料（カラー複写）	随意契約（少額）	（株）大丸（札幌市）	13, 531	
旅費	－	道職員	60, 320	
業務委託	総合評価一般競入札	（一般社団法人）北海道機械工業会（札幌市）	4, 852, 848	
使用料・賃借料	随意契約（少額）	札幌ハイヤー事業協同組合（札幌市）	2, 300	
誘致活動旅費	随意契約（少額）	道職員	1, 135, 689	
セミナー委託	一般競争入札（総合評価）	（株）メガ・コミュニケーションズ（札幌市）	3, 173, 500	
海外DC誘致委託	一般競争入札（総合評価）	令和3年度データセンター集積推進事業（海外データセンター誘致）委託業務受託コンソーシアム（札幌市）	11, 081, 790	
タクシー借上	随意契約（少額）	札幌ハイヤー事業協同組合（札幌市）	4, 170	
会議室借上	随意契約（少額）	北海道水産ビル（株）（札幌市）	14, 300	
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課			
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新 改修事業	北海道	26,043,270	26,043,270	

【事業評価個表】（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		室蘭市みゆき町 ほか1件	
交付金事業の概要		ものづくり産業界の技術ニーズに対応した職業訓練を実施するとともに訓練生の技能向上を図り、地域ものづくり産業界への人材育成・確保を行うため、高等技術専門学院の訓練用機器を最新機種に更新します。 フライス盤及び付属品の購入 一式 H Pワークステーション及びN Cデータ入力システムの購入 一式 現有するワークステーション及びN Cデータ入力システムの廃棄	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 第11次北海道職業能力開発計画（令和3年度～令和7年度） 第3部 職業能力開発の基本的施策 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進。 IT人材の育成強化及び企業・業界との連携による人材育成の強化を図り、新たな技術を活用した職業訓練の実施に努めます。 北海道に優位性のある分野や、今後の成長が期待される分野において、将来を見据えた人材の育成・確保に向け、産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練の実施に努めます。 目標： 訓練生の就職率97%（令和5年度） （就職決定者数÷就職希望者数×100） 求人ニーズの高いものづくり産業における人材の育成が急務とされている状況で、公共職業訓練施設として、電力消費量が非常に大きな大型工作機械を環境・省エネ対応型機械へと変換し、「ものづくり産業＝クリーンな産業」というイメージに転換、地域産業界などに広くアピールし、人材の育成・確保に努めるとともに、最新の訓練用機器を導入することで、訓練生が生産現場に近い状況で訓練できていることを企業へアピールし、訓練生の就職率向上を図ることを目標とします。	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	訓練生の就職率 97%	訓練生就職率 （就職決定者数 ÷就職決定者数 ×100）（%）	成果実績	%			
			目標値	%	97.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定期間						
	最新機種導入後、活用した訓練生の就職率を確認するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	施設SNSを通じて最新導入機器を紹介し、ものづくり産業＝クリーンな産業というイメージに転換及び地域産業界などに広くアピールできています。 事業完了から現在まで、NC工作機械、フライス盤での事故件数はゼロであり、訓練生が安全な訓練環境で集中して技能習得に励むことができていることから「最新機器を取り扱うことができる技能者の排出」という大きな成果が得られ就職率向上にも繋がる見込みです。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	導入台数（台）		活動実績	台	1	1	2
			活動見込	台	1	1	2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	22,721,775	23,947,000		26,043,270			
交付金充当額	22,721,775	23,947,000		26,043,270			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	22,721,775	23,947,000		26,043,270			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
設備費（フライス盤購入）		一般競争入札		杉下機械商事（株）（札幌市）		17,600,000	
設備費（HPワークステーション購入）		一般競争入札		（株）大塚商会（東京都千代田区）		8,294,000	
設備費（現有ワークステーション廃棄）		随意契約（少額）		（株）大塚商会（東京都千代田区）		149,270	
交付金事業の担当課室		経済部労働政策局産業人材課					
交付金事業の評価課室		経済部労働政策局産業人材課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	原子力環境センター試験研究 科業務委託事業	北 海 道	22,630,495	22,630,495	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	企業導入・産業活性化措置	原子力環境センター試験研究科業務委託事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道					
交付金事業実施場所		共和町宮丘					
交付金事業の概要		北海道並びに泊村、共和町、岩内町、神恵内村及び北海道電力（株）で締結された「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づき、泊発電所前面海域での温排水影響調査を実施します。併せて、泊発電所周辺地域の農業・水産業に関する試験研究事業を行い、地域の主要産業である農水産業振興を図ります。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道総合計画（平成28年度～令和7年度） 第4章 政策展開の基本方向 2経済・産業 （1）農林水産業の持続的な成長 農業・農村の所得の確保や雇用の安定を図る 水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図る 目標：試験研究を通じて、水産資源の維持拡大や地域特産物の栽培技術開発を図ります。（令和3年度）					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由							
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		試験研究を通じて、水産資源の維持拡大や地域特産物の栽培技術開発を図ります。		成果実績			
				目標値			
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		単年度契約として北海道立総合研究機構に事業委託しているため、事業完了後、早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標 及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、温排水影響調査を実施することができ、また、農作物の地域特産品について、栽培方法や作業方法の簡素・効率化につながる試験研究や岩宇地域沿岸の潮流、栄養塩、プランクトン等の生態状況や海洋環境について、地域の水産資源の増殖につながる試験研究を実施することが出来ました。この結果、泊発電所前面海域の環境保全が図られたと同時に試験研究の結果を地域組合等にも共有したことから、農業・水産業の振興も図られたと考えます。次年度以降も引き続き、環境保全や主要産業である農水産業の振興のために、試験研究を通じて、水産資源の維持拡大や地域特産物の栽培技術開発を図ってまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	委託件数（件）	活動実績	件	2	2	2
		活動見込	件	2	2	2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考
	総事業費	21, 947, 390		22, 550, 973		22, 630, 495
	交付金充当額	21, 947, 390		22, 550, 973		22, 630, 495
	うち文部科学省分	0		0		0
	うち経済産業省分	21, 947, 390		22, 550, 973		22, 630, 495
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
農業研究科業務委託		随意契約（特命）		北海道立総合研究機構 （札幌市）		9, 634, 548
水産研究科業務委託		随意契約（特命）		北海道立総合研究機構 （札幌市）		12, 995, 947
交付金事業の担当課室		北海道総務部危機対策局原子力安全対策課				
交付金事業の評価課室		北海道総務部危機対策局原子力安全対策課				

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	脱炭素社会構築事業	北海道	10,665,857	10,665,857	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名		交付金事業の名称	
1	地域活性化措置		脱炭素社会構築事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			北海道	
交付金事業実施場所		道内一円		
交付金事業の概要		本道における脱炭素社会の早期実現に向けて、排出量の割合が高い家庭・運輸部門の事業者・業界等を対象に、再エネへの切り替えや、省エネの徹底など啓発を実施するとともに、道民のエネルギー利用等に係る行動特性の実態を把握・分析し、効果的な啓発活動・情報発信の方法を構築することにより、道民の脱炭素に向けた行動変容を促進します。 また、中長期的な視点から北海道における水素の利活用のあり方を示す「北海道水素社会実現戦略ビジョン」と「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に基づき、水素サプライチェーン構築に向けた取組を推進します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」【第Ⅲ期】（令和3年度～令和12年度） ・省エネルギーの意識や行動の定着の促進 ・省エネルギー設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ・水素の有効活用に向けた基盤の整備 ○「北海道環境基本計画〔第3次計画〕（令和3年度から概ね10年） ・脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換 ・地域の特性を活かした自立・分散型エネルギーの導入等 ○「北海道地球温暖化対策推進計画」【第3次(改定版)】（令和3年度～令和12年度） ・多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 ・豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用 ○「北海道水素社会実現戦略ビジョン」【改定版】（平成28年度～令和22年度） ○「水素サプライチェーン構築ロードマップ」【改定版】（平成28年度～令和22年度） 目標 ・啓発活動におけるアンケートにおいて「今後、再エネ・省エネに取り組む」と回答した人の比率80%以上（令和3年度） ・啓発活動におけるアンケートにおいて「水素の有用性を理解した」と回答した人の比率80%以上（令和3年度）		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由		課題解決に期間を要する取組のため、3年間に設定。		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	啓発活動におけるアンケートにおいて「今後、再エネ・省エネに取り組む」と回答した人の比率80%以上	「今後、再エネ・省エネに取り組む」と回答した人数÷回答者数	成果実績	%	97.2%
			目標値	%	80.0%
			達成度	%	121.5%
	啓発活動におけるアンケートにおいて「水素の有用性を理解した」と回答した人の比率80%以上	「水素の有用性を理解した」と回答した人数÷回答者数	成果実績	%	97.2%
			目標値	%	80.0%
			達成度	%	121.5%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	エコアンドセーフティドライブの普及啓発のための模擬体験会（2回）、動画を活用したオンラインイベント（2回）、パネル展（2回）の実施や、セミナー等でゼロカーボン北海道に関する講演（3回）を行ったほか、効果的な情報発信手法の構築に向けた調査等を行い、脱炭素に関する道民の理解促進に資する取組を進めることができました。 また、水素社会の実現に向けて、より多くの道民の理解促進に資する取組として、道内各地でのFCVを利用した普及啓発の実施（5回）や、オンラインイベントへの参加（1回）のほか、水素利活用の普及促進のため、防災訓練において、FCVに搭載している車載燃料電池により大容量の電気を供給し、非常用電源としてのFCVの機能について効果的なPRに取り組みました（2回）。さらに、北海道における水素サプライチェーン構築に向け、水素イノベーション推進協議会を通じ、産官学の情報共有を図りました。 今後も、脱炭素社会の早期実現に向けて、道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るために効果的な情報発信手法の構築に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点から、水素の利活用に向けた普及啓発等を行い、水素サプライチェーンの構築を図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	エコアンドセーフティドライブの普及啓発活動件数 9回 ・イベント4回 ・パネル展2回 ・講演3回	活動実績	件		9		
		活動見込	件		7		
		達成度	%		128.6%	0.0%	0.0%
	水素社会の実現に向けた啓発活動件数 8回 ・対面イベント5回 ・オンラインイベント1回 ・防災訓練2回	活動実績	件		8		
		活動見込	件		8		
		達成度	%		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等		令和3年度	令和4年度		令和5年度	備 考	
総事業費		10,665,857					
交付金充当額		10,665,857					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		10,665,857					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水素協議会開催（報償費）		委嘱		協議会委員		81,000	
事業旅費（行動変容啓発）		－		道職員		8,750	
事業旅費（行動変容啓発）		－		（株）JTBビジネストラベル		7,000	
事業旅費（水素啓発）		－		道職員		170,820	
事業旅費（水素啓発）		－		（株）JTBビジネストラベル		234,200	
事業旅費（水素協議会）		－		協議会委員		420	
行動変容啓発物品購入（需用費）		随意契約（少額）		（株）パル・コーポレーション		460,900	
水素啓発物品購入（需用費）		随意契約（少額）		（株）サン高千穂		72,600	
行動変容資材託送契約（役務費）		随意契約（少額）		佐川急便（株）		7,084	
水素資材託送契約（役務費）		随意契約（少額）		佐川急便（株）		286,400	
水素資材託送契約（役務費）		随意契約（少額）		（株）協栄車輛		154,000	
水素資材託送契約（役務費）		随意契約（少額）		（有）札幌速記事務所		97,900	
行動変容調査研究（委託料）		随意契約（公募型プロポーザル）		（株）住環境計画研究所		8,564,615	
水素協議会（使用料）		随意契約（少額）		（株）ティーケーピー		520,168	
交付金事業の担当課室		環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課					
交付金事業の評価課室		環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	北海道栽培漁業瀬棚センター省エネルギー化改修事業	北 海 道	48,077,060	48,077,060	

【事業評価個表】（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	北海道栽培漁業瀬棚センター省エネルギー化改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		久遠郡せたな町瀬棚区	
交付金事業の概要		日本海におけるニシン・ナマコ等の栽培漁業の取組の推進に向け、種苗生産施設の省エネ化及び生産安定に資するよう、道有施設である北海道栽培漁業瀬棚センターにおいて、VVVF制御装置を導入し、さらに効率的な配管改修により生産コストの低減及び事故防止による安定生産、労働力の軽減を行います。 取水ポンプVVVF対応改修： VVVF制御盤 1台 取水ポンプインバーター化 3台 電動機更新 4台 遠隔装置導入： P L C 1台 L A N設備 1式 送水配管改修： 配管改修 1式	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 北海道水産業・漁村振興推進計画（平成30年度～平成34年度） 2 栽培漁業の推進 ○海域特性に応じた栽培漁業の推進 栽培漁業基本計画に基づき、試験研究機関等と連携して栽培技術の開発を推進し、複数施設での親魚養成など種苗生産の安定化やコスト縮減を進めるほか、放流効果の向上の取り組みを進めるなど、実効性の高い栽培漁業を展開していきます。 目標： 年間使用電力 712,166kwh/年（H27-R1平均の14%減）（令和4年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度 令和3年度
事業期間の設定理由			

別紙

I．事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	漁労作業技術高度化整備事業	北 海 道	10,818,541	10,818,541	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁労作業技術高度化整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		茅部郡鹿部町
交付金事業の概要		漁業就業者の育成・確保の一旦を担う漁業研修所において、研修環境を安全に配慮されたものにするるとともに、業界の技術ニーズに対応した研修を実施するため、老朽化に加え機能・能力が不足している既存のクレーン付きトラックを低排気ガスタイプの環境や安全性に優れた機種に更新し、研修生の技能向上（高度なクレーン研修）を図るとともに省エネルギーを促進します。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 北海道水産業・漁村振興推進計画(第4期)（平成30年度～令和4年度） 第3 3 担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の推進 ○ 漁業技術や知識の習得に関する研修の充実 漁業後継者などに対する漁業技術や資格取得などの総合的な研修のほか、U・Iターンや転業者向けの入門研修、資源管理や経営管理などの関係者ニーズを踏まえた研修を実施するとともに、漁業現場における長期研修等により、漁業に関する知識の習得を促進します。 船員法第111条に基づく船員災害疾病発生状況報告書及び厚生労働省公表（職務上休業4日以上）における災害発生率について、漁業は陸上の5.5倍（H28～29平均値）と非常に高い災害発生率であることから、漁労活動における安全対策は最優先すべき事項です。 漁船への積込み・陸揚げ作業は、ブーム長の長いクレーン等の機械により行われますが、現有のクレーンは、規格・能力不足により、様々な課題が山積していることから、その解消を図るため漁船への直接積込みが可能な能力を有する機械を整備し、適切なクレーン研修の実現を目指します。 目標：高度なクレーン実習日数の確保 30日（令和4年度）

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度	
	高度なクレーン 実習日数の確保 30日	高度なクレーン 実習の日数 （日）	成果実績			
			目標値	日	30	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	令和3年度内に整備し、令和4年度の研修から活用するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	漁業研修所のクレーン付きトラック1台を更新することができました。令和4年度からは、作業効率・燃費・安全性の向上並びに研修生の技能向上（高度なクレーン研修）が期待できます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	
	クレーン付きトラック の整備	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度			備 考		
総事業費	10,818,541					
交付金充当額	10,818,541					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,818,541					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		一般競争入札		函館日野自動車(株)(北斗市)		10,818,541
交付金事業の担当課室		北海道立漁業研修所				
交付金事業の評価課室		北海道立漁業研修所				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	木質バイオマス資源活用促進事業	北 海 道	4,789,894	4,789,894	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	木質バイオマス資源活用促進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		道内一円	
交付金事業の概要		森林資源の循環利用や低炭素社会の実現に資するため、林業事業体の林地未利用材の集荷・搬出の取り組みを促進し、発電事業者が林地未利用材を効率的に調達する仕組みを構築することで、発電施設における地域資源である木質バイオマスの安定供給を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 「北海道森林づくり基本計画」（平成29年度～平成38年度） 基本目標② 林業及び木材産業等の健全な発展 1－3 木材産業等の健全な発展 (3) 木質バイオマスのエネルギー利用の促進 ・森林づくりに伴って産出される木材を無駄なく利用していくため、木質チップやペレット等の木質バイオマスのエネルギー利用の意義の普及啓発などにより、地域における利用の促進を図ります。 ・熱供給や熱電併給施設、発電施設における木質バイオマスの利用を促進するため、利用施設等の整備を進めるとともに、地域の関係者が連携して、既存利用に影響を及ぼさないよう適切に配慮された原料の安定的な供給体制づくりなどを進めます。 目標： 木質バイオマスエネルギー利用量 97万m3（令和4年度）	
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度 令和8年度
事業期間の設定理由		北海道森林づくり基本計画の終期まで	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	木質バイオマスエネルギー利用量 97万㎡	木質バイオマスエネルギー利用量 (万㎡)	成果実績	万㎡			
			目標値	万㎡	97		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	利用量に係る調査結果は、令和4年度に公表予定であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、林地未利用材集荷・搬出の実例調査（白糠町、厚岸町、胆振東部地域）及び林業事業体研修（Web開催）での事例の周知（13振興局）、林地未利用材の集荷・搬出拠点（中間土場）の効果的なあり方やコストの削減効果検証（釧路・根室地域2箇所）を実施し、集荷・搬出に取り組む事業体へのPRや中間土場活用の可能性を探ることができました。こうした事業の実施を通じて、地域の事業者等の取組を促進していきます。						
	機関名：北海道森林審議会 構成員：学識・経験を有する者のうちから知事が任命した者 評価実施時期：令和4年8月						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
有							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	林地未利用材集荷・搬出の検証		活動実績	件	7	2	2
			活動見込	件	6	2	2
			達成度	%	116.7%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備考	
総事業費	15,102,117	8,035,822		4,789,894			
交付金充当額	15,102,117	8,035,822		4,789,894			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	15,102,117	8,035,822		4,789,894			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委託料	総合評価競争入札	(株)森のエネルギー研究所（東京都羽村市）	4,510,000
旅費	—	道職員	192,740
旅費	—	(株) JTB ビジネストラベル	65,218
使用料	随意契約（少額）	(株)トヨタレンタリース新札幌（札幌市）	14,267
使用料	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道(株)（札幌市）	7,669
交付金事業の担当課室	水産林務部林務局林業木材課		
交付金事業の評価課室	水産林務部総務課		

別紙

I．事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	北海道	123, 578, 146	123, 578, 146	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		泊村、他3件
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付します。	
	交付金事業に係る主要政策・施策 【共和町】 泊発電所周辺地域原子力防災計画（計画編）（平成元年3月発行、令和3年3月修正） 第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発 国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組む。 目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和4年度）	
	【泊村】 第5次泊村総合計画（令和3年度～令和12年度） 基本目標5 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 村民の防災に対する意識高揚 ・村民の原子力発電に関する理解や啓発を推進するとともに、きめ細かな情報公開を行うことで、安全性と透明性の確保を進めます。 目標：発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和4年度）	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

交付金事業に係る主要政策・施策

【神恵内村】

第6次総合振興計画（令和2年度～令和11年度）

Ⅱ 基本構想

1 将来像

（1）むらづくりの理念

みんなで支え合う、安心とやすらぎのあるむら

- ・良好な環境を次の世代に引き継いでいくために、資源やエネルギーの利活用を促進し、環境にやさしいむらづくりを進めるとともに、災害に強く、犯罪や交通事故のない、誰にも優しい安全安心なむらをつくれます。

泊発電所周辺地域原子力防災計画

第2章 原子力災害事前対策

第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発

- （1）関係町村は、国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組むものとする。

目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和4年度）

【幌延町】

第6次幌延町総合計画 前期基本計画（令和2年度～令和6年度）

基本目標2 活力と賑わいを創る【産業振興・雇用】

第4節 新産業の創出と企業誘致の促進

1 深地層研究の推進と関連施設の誘致

① 深地層研究の推進

- ・深地層研究の推進及び地域の振興と活性化を図るため、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容と活動を正しく理解してもらう広報活動を進めるとともに、深地層研究施設立地により交付される電源三法交付金の一部を電灯給付金として町民に交付することで、地域住民の福祉の向上を図ります。

目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和4年度）

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	共和町 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	泊村 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	神恵内村 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	幌延町 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		

	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付することができました。 次年度以降も、給付金の交付を行い原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解の促進に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電灯需要家 (延べ口数)	活動実績	口	83,844	83,292	82,944
		活動見込	口	87,204	86,484	83,052
		達成度	%	96.1%	96.3%	99.9%
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電力需要家 (延べkW数)	活動実績	kW	242,285	242,848	247,037
		活動見込	kW	300,008	276,502	247,037
		達成度	%	80.8%	87.8%	100.0%
	交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考	
総事業費	122,385,316	122,091,611	123,578,146			
交付金充当額	122,385,316	122,091,611	123,578,146			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	122,385,316	122,091,611	123,578,146			

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給付金	—	泊村他3件	123, 578, 146
交付金事業の担当課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町産業振興課			
交付金事業の評価課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町企画政策課			

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	戦略的省エネ促進事業	北海道	1, 233, 531	1, 233, 531	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	戦略的省エネ促進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道					
交付金事業実施場所		道内一円					
交付金事業の概要		「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」に基づき策定した「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に沿って、徹底した省エネルギーを実現していくため、エネルギーの効率的利用に貢献した企業等の表彰を行うことにより省エネルギーについての理解を促進するとともに、事業者向けにリーフレット及び家庭向けのパンフレットを作成すること等により普及啓発を図ります。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】（令和3年度～令和12年度） 第3章 計画推進の基本的考え方 3 「目指す姿」の実現に向けた省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」 挑戦1 多様な地産地消の展開 ア 需要と供給が一体となった新エネルギーの活用 イ 熱利用の高効率化の拡大と脱炭素化への環境整備 4 計画の目標 (2)成果指標と目標値 ア エネルギー消費原単位 業務部門のエネルギー消費原単位（床面積当たりのエネルギー消費量） 基準値（平成29年度実績） 3.2GJ/㎡ →目標値 令和12年度に2.8GJ/㎡ 目標：業務床面積1㎡あたり業務部門エネルギー消費量の減少量0.4GJ/㎡（令和7年度） （「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画〔第Ⅲ期〕」に基づく道調査によって把握）					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和12年度	
事業期間の設定理由		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の期間とするため					
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
		業務床面積1㎡ 当たり業務部門 エネルギー消費 量の減少量 0.4GJ/㎡	業務床面積1㎡ 当たり業務部門 エネルギー消費 量の減少量 (GJ/㎡)	成果実績	GJ/㎡		
				目標値	GJ/㎡	0.4	
				達成度	%	0.0%	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画〔第Ⅲ期〕の中間評価が行われるため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業では、エネルギーの効率的利用に貢献した企業等の表彰（省エネルギー・新エネルギー促進大賞5社を表彰）、省エネ・節電の普及啓発（事業所向けリーフレット100,000部配布、家庭向けパンフレット3,000部）を実施しました。 今後とも、企業や家庭等における省エネに係る取組の加速化に努めるとともに、紙媒体に併せて、電子媒体（SNSなど）の活用など効果的な普及啓発に努めてまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	省エネ・節電の普及啓発 リーフレット・パンフレッ トの作成・配布（部）	活動実績		部	171,000	101,000	103,000
		活動見込		部	102,000	102,000	102,000
		達成度		%	167.6%	99.0%	101.0%
交付金事業の総事業	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	2,613,016	1,598,484		1,233,531			
交付金充当額	2,613,016	1,598,484		1,233,531			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,613,016	1,598,484		1,233,531			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
報償費		－		外部有識者		20,000	
物品購入等		随意契約（少額）		(株)エムワイコーポレーション（札幌市）		37,400	
		随意契約（少額）		(株)カメラのカネミチ（札幌市）		24,750	
賞状筆耕		随意契約（少額）		(株)エムワイコーポレーション（札幌市）		22,330	
楯（贈呈品）		随意契約（少額）		(株)エムワイコーポレーション（札幌市）		23,155	
リーフレット（夏・冬の節電）作成・配布		一般競争入札		(株)アド・ビューロー岩泉（札幌市）		902,000	
パンフレット		随意契約（少額）		(株)アイワード（札幌市）		161,700	
パンフレット送付		随意契約（少額）		ヤマト運輸(株)（東京都）		4,796	
物品借上げ		随意契約（少額）		(株)北日本広告社（札幌市）		37,400	
交付金事業の担当課室		経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課					
交付金事業の評価課室		経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	食品産業エネルギー利用効率向上支 援事業	北海道	6,807,620	6,807,620	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		道内一円				
交付金事業の概要		本道が優位性を有する食品産業分野において、エネルギーの利用効率向上に係る食品ロス削減を図るため、食品工業等における食品ロス削減等の取組実態や課題等を調査・普及し、食品製造業者におけるエネルギー利用効率向上の支援を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」（令和3年度～令和12年度） 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に向けた取組 ・省エネルギーの意義を理解し、省エネルギー設備の導入やエネルギー利用の効率化などにより、事業所におけるエネルギー管理を自主的・積極的に取り組みます。 目標：年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 30社（令和3年度） ※アンケート調査の実施により取組事業者数を把握				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 30社	年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数（社）	成果実績	社	43	
			目標値	社	30	
			達成度	%	143.3%	
	評価年度の設定理由					
事業終了後、速やかに評価するため。						

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、食品製造事業所等の従業員を対象とした省エネ・食品ロス削減対策に関する勉強会を実施し、各事業者の取組や好事例を共有することで、これまで省エネ等の取組を実施してこなかった事業所にも、その必要性や手法などを普及させ、省エネ等の新たな取組を喚起することができました。次年度以降も引き続き食品産業におけるエネルギー削減等の取組を促進してまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	委託事業 一式	活動実績	式	1	1	1
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	10,240,120	10,245,840		6,807,620		
交付金充当額	10,240,120	10,245,840		6,807,620		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,240,120	10,245,840		6,807,620		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	調査研究	一般競争入札		一般社団法人北海道食品産業協議会（札幌市）		6,807,620
交付金事業の担当課室	経済部食関連産業局食産業振興課					
交付金事業の評価課室	経済部食関連産業局食産業振興課					

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	道立学校維持補修事業	北海道	14, 190, 000	14, 190, 000	

Ⅱ. 事業評価個表(令和3年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道立学校維持補修事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 北海道							
交付金事業実施場所		苫小牧市青葉町ほか1件					
交付金事業の概要		道立学校屋内体育館の老朽化した照明器具をエネルギー効率の高いLED照明器具に更新することにより、照明環境の改善による学習環境の整備を図るとともに、設備管理の効率化による維持管理費の低減を図ります。(アリーナ照明48基、ステージ照明28基、照明調光装置4基、誘導灯4基、分電盤内部改修)					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		主要施策:「北海道教育推進計画」(平成30年度～令和4年度) 施策項目23「学校施設・設備の充実」 ・道立学校の施設設備の整備充実 ・環境・健康等に配慮した施設の整備 目標:JIS基準による学校体育館の推奨照度の実現 体育館:300 lx(ルクス)(令和3年度)					
事業開始年度		令和3年度		事業終了(予定)年度	令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		JIS基準による学校体育館の推奨照度の実現 体育館:300 lx(ルクス)	学校体育館の照度 300 lx	成果実績	lx	300	
				目標値	lx	300	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		照明設備更新の前後で照明環境に関する測定を実施し、LED化による照明環境の改善を確認するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
老朽化した体育館照明器具をLED照明器具に更新したことで照明環境を改善し、学校教育環境の向上に供することができました。							

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	体育館照明器具の更新数 (式)	活動実績	式	2		
		活動見込	式	2		
		達成度	%	100.0		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備考		
総事業費	14,190,000					
交付金充当額	14,190,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,190,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
工事(苫小牧西高等学校)		一般競争入札		株式会社中村電気(苫小牧市)		8,030,000
工事(留萌高等学校)		一般競争入札		株式会社畠山電気工業(留萌市)		6,160,000
交付金事業の担当課室	北海道教育庁総務政策局施設課					
交付金事業の評価課室	北海道教育庁総務政策局施設課					

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	道立保健所エックス線装置等整備事業	北海道	6,886,000	6,886,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	道立保健所エックス線装置等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		函館市美原ほか3箇所	
交付金事業の概要		感染症法第17条に基づく健康診断を適正かつ効率的に実施するために道立保健所に設置している老朽化した診断用エックス線撮影装置及びエックス線画像読取装置を更新することによって、健康診断事業をより一層推進するとともに、デジタル化に伴う省エネ効果及び維持経費の軽減を図ります（合計4セット：診断用エックス線装置1セット、エックス線画像読取装置3セット）。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】北海道感染症予防計画（計画期間：平成30年度から概ね6年間）第3の1 （1）感染症のまん延防止対策の実施に当たっては、感染症の患者等の人権を尊重しつつ、健康危機管理の観点に立って、迅速かつ的確に対応するとともに、良質かつ適切な医療の提供を通じた早期治療の推進を図るものとする。 （3）知事・保健所設置市長は、感染症の患者等に対する健康診断の措置、入院措置や就業制限など、対人措置（法第4章に規定する措置をいう。以下同じ。）として一定の行動制限を伴う対策については必要最低限のものとし、その対人措置に当たっては、患者等の人権を尊重するものとする。 ※本道は、札幌市・旭川市・函館市及び小樽市の保健所設置市以外の地域に26カ所の道立保健所を設置し、知事から委任された各保健所長が上記の関係事業を実施しています。 【目標】結核患者が発生してもそのまん延を防止することで新登録結核患者数を抑えることができるため、その目安である結核罹患率について道全体で7.4以下を維持していく。（令和元年全国11.5、北海道7.4） 成果目標 結核罹患率 7.4人以下（令和5年度） ※結核罹患率＝10万人あたりの新登録結核患者数	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度 令和3年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	結核罹患率7.4人以下	10万人当たりの新登録結核患者数（人）	成果実績	人			
			目標値	人	7.4		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	全国を対象とした本整備後の令和4年の結核の統計がとりまとめられ公表されるのが令和5年度後期になるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用によりデジタル・高画質化されたエックス線画像読取装置及び老朽化した診断用エックス線装置を更新できたことにより、省エネ効果のほか、結核患者の届出に伴う管理検診及び接触者健診の迅速な対応が可能になり、結核のまん延防止、さらには結核罹患率の低下につながることを期待できます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	エックス線撮影装置等の整備数（セット）	活動実績	セット	4			
		活動見込	セット	4			
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業		令和3年度			備 考		
総事業費		6,886,000					
交付金充当額		6,886,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		6,886,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		一般競争入札		株式会社 常光（文京区）		6,886,000	
交付金事業の担当課室		保健福祉部感染症対策局感染症対策課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部感染症対策局感染症対策課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	自然公園内公衆便所省エネ改修事業	北 海 道	3,027,200	3,027,200	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		自然公園内公衆便所省エネ改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		亀田郡七飯町字大沼町ほか2か所			
交付金事業の概要		北海道の自然公園内に整備した道有施設については、その多くが市街地から離れた山岳地、湿原、海浜地など厳しい気象条件に設置されており、標高を原因とする気温差からの湿潤な環境や海からの潮風を原因とする塩害による機器への負担や老朽化が著しいことから、照明や機器類の改修工事を実施することにより、負担を軽減し安定的な稼働を促すとともに利用環境の改善を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○交付金事業に関する主要政策・施策 北海道総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3章 政策展開の基本方向 （3）豊かで優れた自然・生物多様性の保全と継承 豊かな自然の価値・恵みの保全と次世代への継承 ○本道の自然公園や自然環境等保全地域、知床世界自然遺産、ラムサール条約湿地など、優れた自然環境の価値を見つめ直し、本道の貴重な資産として後世につなげるため、その保全や適正利用を促進します。 目標：対象地区における自然公園利用者数の維持（令和5年度） ・大沼国定公園 99万人（令和元年） ・釧路湿原国立公園 19万人（令和元年）			
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和3年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	対象地区における自然公園利用者数の維持	自然公園利用状況調査に基づく利用者数	成果実績	人	令和5年度
			目標値	人	1, 180, 000
			達成度	%	0. 0%
	評価年度の設定理由				
	事業実施(令和3年) の効果が発生する令和4年の自然公園利用者数の確定する年度であるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用し、自然公園に所在する道有施設の照明LED化及び機械設備の更新を行うことにより、省エネ化の推進を図ることができました。次年度以降も引き続き、道有施設の利便性確保及び省エネ化に努めます。				

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 3年度	令和 年度	令和 年度
	自然公園施設 省エネルギー化 工事実施箇所数	活動実績	箇所	3		
		活動見込	箇所	3		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和 年度		令和 年度	備 考	
総事業費	3, 027, 200					
交付金充当額	3, 027, 200					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3, 027, 200					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
釧路湿原国立公園細岡園地公衆便所設備改修		随意契約（少額）		エイケン工業(株)（釧路町）		521, 400円
釧路湿原国立公園シラルトロ沼野営場さく井施設改修		随意契約（少額）		(株)永昌工業（標茶町）		1, 295, 800円
大沼国定公園南大沼集団施設地区等及び東大沼野営場省エネ改修		随意契約（少額）		(株)ワタナベ電器（七飯町）		1, 210, 000円
交付金事業の担当課室		渡島総合振興局保健環境部環境生活課、釧路総合振興局保健環境部環境生活課				
交付金事業の評価課室		北海道環境生活部環境局自然環境課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事	北海道	6,362,697	6,362,697	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		苫小牧市柳町ほか1件		
交付金事業の概要		実施箇所の交差点における交通事故抑止対策として、信号機を電球式からLED式に改良することで、電球式で発生していた疑似点灯現象を無くし、信号指示の誤認識による交通事故を防ぐことができるほか、耐用年数が短く1つの灯器に1本しかない電球式の滅灯による渋滞等を回避するため、耐用年数も長く複数のLEDを使用する灯器に改良することで、完全滅灯を防ぐことができ、地域における交通の円滑化と安全確保の強化を図ります。 また、消費電力の大幅な削減が見込める機器に改良することで省エネルギー効果等が期待できるため、信号設備のLED化及び機器の更新を行っていきます。 【交通信号機改良工事（交差点2箇所）】		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要政策・施策： - 第5次社会資本整備重点計画（令和3年度～令和7年度） 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 - 北海道交通安全実施計画 信号機の改良（LED化）による生活道路における交通安全を確保するとともに、省エネルギー化による電気の安定供給を図り、地域振興に努めます。 成果目標： 電球式信号灯器（1箇所平均・約1,120W）の消費電力を6分の5削減（令和3年度）		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由				
		成果目標	成果指標	単位
		電球式信号灯器(1箇所平均・約1,120W)の消費電力を6分の5削減	電球式信号灯器(1箇所平均・約1,120W)の消費電力削減量(W)	評価年度
		成果実績	W(減)	令和3年度
		目標値	W(減)	955
		達成度	%	934
				102.2%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了に伴い、早期に評価を行うためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	ＬＥＤ化により、完全滅灯の防止と視認性向上による安全確保が図られたほか、省エネルギー効果として、消費電力を大幅に削減することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	信号機ＬＥＤ化（式）	活動実績	式	2	3	2
		活動見込	式	2	3	2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業 費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	4,912,401	9,457,052		6,362,697		
交付金充当額	4,912,401	8,748,000		6,362,697		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,912,401	8,748,000		6,362,697		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額	
	信号灯器ＬＥＤ化	一般競争入札		札幌通信電設株式会社（札幌市）	6,362,697	
交付金事業の担当課室		北海道警察本部交通規制課				
交付金事業の評価課室		北海道警察本部交通規制課				

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新改修 事業【下期】	北海道	28,752,460	28,752,460	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		高等技術専門学院実習機器更新改修事業【下期】			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		札幌市東区　ほか1件				
交付金事業の概要		人手不足が深刻化する機械加工業界の人材育成・確保の一を担う高等技術専門学院において、業界の技術ニーズに対応した訓練を実施するため、老朽化した円筒研削盤、ワークステーションおよびNC入力システムを業界で普及している最新のものに更新し、訓練生の技能向上を図るとともに省エネルギーを促進させます。 札幌高等技術専門学院　円筒研削盤及び付属品の購入　一式 現有する円筒研削盤の廃棄 函館高等技術専門学院　HPワークステーション及びNCデータ入力システムの購入　一式 現有するワークステーション及びNCデータ入力システムの廃棄				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 第11次北海道職業能力開発計画（令和3年度～令和7年度） 第3部　職業能力開発の基本的施策 1　産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進。 IT人材の育成強化及び企業・業界との連携による人材育成の強化を図り、新たな技術を活用した職業訓練の実施に努めます。 目標：訓練生の就職率97%（令和5年度）　　　（就職決定者数÷就職希望者数×100） 求人ニーズの高いものづくり産業における人材の育成が急務とされている中、公共職業訓練施設として、「ものづくり産業＝クリーン」というイメージに転換、地域産業界などに広くアピールし、人材の育成・確保に努める。また、NC工作機械はプログラムミスにより誤作動や事故につながるため、実機での加工前に必ずプログラムの確認が必要な機械であるが、更新された最新システムで、訓練生が生産現場に近い状況で訓練できていることを企業へアピールし、訓練生の就職率向上を図ることを目標とします。				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		－				
		成果目標	成果指標		単位	評価年度
		訓練生の就職率 97%	訓練生就職率 （就職決定者数 ÷就職決定者数 ×100）（%）	成果実績	%	
				目標値	%	97.0
				達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	最新機種導入後、活用した訓練生の就職率を確認するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	事業完了から現在まで、円筒研削盤、NC工作機械での事故発生件数はゼロであり、安全な訓練環境の中で訓練生が今まで以上に集中して技能習得に励むことができていることから「高い技術力を身につけた技能者の輩出」という大きな成果が得られ就職率向上にも繋がる見込みです。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	訓練実習機器導入台数（台）	活動実績	台	3	1	2
		活動見込	台	3	1	2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	48,111,833	14,250,720		28,752,460		
交付金充当額	48,111,833	14,250,720		28,752,460		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	48,111,833	14,250,720		28,752,460		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
設備費（円筒研削盤購入）		一般競争入札		杉下機械商事（株）（札幌市）		12,320,000
設備費（円筒研削盤廃棄）		随意契約（少額）		（株）鈴木商会（札幌市）		297,000
設備費（HPワークステーション購入）		一般競争入札		（株）大塚商会（東京都千代田区）		15,917,000
設備費（現有ワークステーション廃棄）		随意契約（少額）		（株）大塚商会（東京都千代田区）		218,460
交付金事業の担当課室		経済部労働政策局産業人材課				
交付金事業の評価課室		経済部労働政策局産業人材課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	道立工業技術センター設備整備事業 【下期】	北海道	17,314,660	17,314,660	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	道立工業技術センター設備整備事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		函館市桔梗町	
交付金事業の概要		北海道立工業技術センターは、ものづくり企業や食関連企業が多く相談に訪れ、地域にとって重要な公設試験研究機関ですが、多数の研究機器はセンター開設時（昭和61年）に整備されたものであり、老朽化等により十分な機能が発揮されていません。 地域企業の製品開発や技術支援のため、地域企業のニーズが高い機器の整備・更新を行います。（マイクロ分析天びん、自動研磨機、分光測色計、遺伝子増幅装置、薬用保冷库、純水製造装置、超低温フリーザー 各1台）	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 「北海道科学技術振興計画」（平成30年3月）（平成30年度～令和4年度） 基本施策：道における研究開発等の推進 道立工業技術センターにおいては、地域企業の技術の高度化促進、新製品の企業化促進、新事業の創出促進のために、食品加工、バイオテクノロジー、工業材料、機械電子技術及び装置技術の各分野で地域ニーズに根ざした研究開発を行う。 【目標】更新する機器に対する利用（予定）企業の満足度70%以上（令和3年度） ※満足度：機器導入の際、地域の企業を個別に訪問し、機器に関する説明を実施。各企業にアンケートを実施し、「満足」「概ね満足」と回答した企業の割合とする。 （従前から行っているセンター利用者満足度調査の基準を準用）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和3年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	利用（予定） 企業の満足度 （%）	利用（予定） 企業の満足度 （%）	成果実績	%	100		
			目標値	%	70		
			達成度	%	142.9		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後、速やかに評価するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、センター内の機器の更新を行うことができ、研究開発・企業からの技術相談・試験分析依頼に対応することが可能となりました。今後とも、機器を活用し、道内ものづくり企業の製品開発等への支援に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	納入機器の台数（台）		活動実績	台	7		
			活動見込	台	7		
			達成度	%	100.0		
交付金事業の総事業費等		令和3年度				備 考	
総事業費		17,314,660					
交付金充当額		17,314,660					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		17,314,660					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入	一般競争入札	株式会社タナカ(札幌市)	4,312,000
物品購入	一般競争入札	株式会社タナカ(札幌市)	6,325,000
物品購入	一般競争入札	株式会社タナカ(札幌市)	2,618,000
物品購入	見積合わせ	株式会社SMC(札幌市)	1,529,660
物品購入	見積合わせ	北海道和光純薬株式会社(札幌市)	451,000
物品購入	見積合わせ	株式会社タナカ(札幌市)	495,000
物品購入	見積合わせ	株式会社タナカ(札幌市)	1,584,000
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	地域食品加工技術センター省エネ対 応設備整備事業【下期】	北海道	20,055,970	20,055,970	

【事業評価個表】（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域食品加工技術センター省エネ対応設備整備事業【下期】		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		北見市大正 ほか1件		
交付金事業の概要		オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの機器については27年以上が経過し老朽化したエネルギー効率の悪い機器がほとんどであり、高水準の省エネ効果が見込まれる最新の機器に更新することにより、エネルギー消費量の削減を見込むことができ、省エネを促進するため、設備を更新します。また、同センターは地元を中心に多くの食品製造業の方に利用されていることから、利用企業等に対しこの取組をアピールすることにより、エネルギー消費が増大している食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ります。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】（令和3～12年度） 第3章計画推進の基本的な考え方 2 目指す姿 徹底した省エネ社会の実現 エネルギー需給の安定につながる節電などの省エネ対策と、需要家の省エネ行動がもたらす経済上・環境上の利点の理解促進を図ることで、省エネ意識やライフスタイルの転換の実践を促すととともに、高効率型の設備の購入や研究開発による省エネ技術の導入などの取組の進展に努めます。 目標： 省エネ対応機器導入による消費電力の低減率30%以上(令和4年度)		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率30%以上	省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率	成果実績	%
		(1- 導入後機器消費電力量 ÷ 導入前機器消費電力量)(%)	目標値	%
		達成度	%	
				令和4年度
				30.0
				0.0%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	導入機器のエネルギー消費量の実績を算定するのが翌年度になるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの機器7台を更新することで、消費電力量を大幅に低減することができました。今後も、食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ってまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	無					
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	省エネ対応機器の導入 台数（台）	活動実績	台	11	1	7
		活動見込	台	11	1	7
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	9,668,630	946,000		20,055,970		
交付金充当額	9,668,630	946,000		20,055,970		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,668,630	946,000		20,055,970		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
設備費(K値測定装置購入)	一般競争入札	大槻理化学(株)(北見市)	4,730,000
設備費(蛋白質迅速定量装置購入)	一般競争入札	大槻理化学(株)(北見市)	5,984,000
設備費(急速凍結装置購入)	一般競争入札	北包連(株)(札幌市)	3,124,000
設備費(チョッパー購入)	随意契約(少額)	(株)マルゼン北見営業所 (北見市)	495,000
設備費(融潰機購入)	随意契約(少額)	(株)マルゼン北見営業所 (北見市)	341,000
設備費(ガスクロマトグラフ2購入)	一般競争入札	(株)フロンティア・サイエンス (石狩市)	4,389,000
設備費(減圧乾燥機購入)	随意契約(少額)	(株)フロンティア・サイエンス 帯広支店(帯広市)	992,970
交付金事業の担当課室	経済部食関連産業局食産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部食関連産業局食産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	道立保健所エックス線装置整備事業【下期】	北 海 道	4,950,000	4,950,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	道立保健所エックス線装置整備事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		旭川市永山ほか1箇所	
交付金事業の概要		感染症法第17条に基づく健康診断を適正かつ効率的に実施するために道立保健所に設置している老朽化した診断用エックス線撮影装置を更新することによって、健康診断事業をより一層推進するとともに、デジタル化に伴う省エネ効果及び維持経費の軽減を図ります（診断用エックス線装置2セット）。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】北海道感染症予防計画（計画期間：平成30年度から概ね6年間）第3の1 （1）感染症のまん延防止対策の実施に当たっては、感染症の患者等の人権を尊重しつつ、健康危機管理の観点に立って、迅速かつ的確に対応するとともに、良質かつ適切な医療の提供を通じた早期治療の推進を図るものとする。 （2）知事・保健所設置市長は、感染症の患者等に対する健康診断の措置、入院措置や就業制限など、対人措置（法第4章に規定する措置をいう。以下同じ。）として一定の行動制限を伴う対策については必要最低限のものとし、その対人措置に当たっては、患者等の人権を尊重するものとする。 ※本道は、札幌市・旭川市・函館市及び小樽市の保健所設置市以外の地域に26カ所の道立保健所を設置し、知事から委任された各保健所長が上記の関係事業を実施しています。 【目標】結核患者が発生してもそのまん延を防止することで新登録結核患者数を抑えることができるため、その目安である結核罹患率について道全体で7.3以下を維持していく。（令和2年全国10.1、北海道7.3） 成果目標 結核罹患率 7.3人以下（令和5年度） ※結核罹患率＝10万人あたりの新登録結核患者数	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和3年度	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	結核罹患率7.3 人以下	10万人当たりの 新登録結核患者 数（人）	成果実績	人				
			目標値	人	7.3			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	全国を対象とした本整備後の令和4年の結核の統計がとりまとめられ公表されるの が令和5年度後期になるため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、老朽化した診断用エックス線装置を更新できたことによ り、省エネ効果のほか、結核患者の届出に伴う管理検診及び接触者健診の迅速な対 応が可能になり、結核のまん延防止、さらには結核罹患率の低下につながるものが 期待できます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度			
	診断用エックス線装置 の整備数（セット）	活動実績	セット	2				
		活動見込	セット	2				
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%		
交付金事業の総事業費等		令和3年度			備 考			
総事業費		4,950,000						
交付金充当額		4,950,000						
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,950,000						
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入		一般競争入札		(株) 常光 (東京都文京区)		4,950,000		
交付金事業の担当課室		保健福祉部感染症対策局感染症対策課						
交付金事業の評価課室		保健福祉部感染症対策局感染症対策課						